

事業評価調書（新規）

事務所名 (課名)	水産課	記入責任者職氏名 (担当者氏名)	水産課長 藤澤 崇夫 (課長補佐兼漁場整備係長) (高木 英男)	内線	4149 (4163)
--------------	-----	---------------------	--	----	----------------

事業種目	漁場整備開発	事業名 増殖場造成事業	事業区間 但馬沖合地区	総事業費 内地補償費	4億円 - 億円	
所在地				事業採択 予定年度	着工予定 年 度	完成予定 年 度
但馬地先				H22	H23	H25
事業目的			事業内容			
<p>沖合底びき網漁業の主要対象魚種であるアカガレイ等冷水性カレイ類は 1980 年代をピークに漁獲量が大きく減少している。近年は横ばい傾向にあるものの依然として低位水準にあり、これらの資源回復を図ることが、但馬地区漁業や水産加工業の経営安定を図る上で重要となっている。</p> <p>そこで本事業では、但馬沖海域におけるアカガレイ等冷水性カレイ類の主産卵場である 200m 前後の水深帯に保護育成礁を造成し、産卵親魚と稚仔魚の保護、さらには餌料環境の改善を促進することで、資源回復を図ることを目的とする。</p>			<p>対象生物：アカガレイ、ヒレグロ、ソウハチ等 事業量：400ha (コンクリート礁等)</p> <p>事業主体：兵庫県 事業費内訳：国：1/2， 県：1/2</p>			
評価視点		評価結果の説明				
(1) 必要性		<p>本県但馬地区の基幹漁業である沖合底びき網漁業において、カレイ類はズワイガニ、ハタハタと並ぶ主要対象魚種であるが、1980 年代をピークに漁獲量は激減した。このため、漁業者を中心に広域的に資源管理の取り組みが開始され、平成 14 年度からは、アカガレイが日本海西部地区における資源回復計画の対象魚種となった。本県でも保護区の設定や漁期の短縮といった漁業者による漁獲努力量の削減が行われ、アカガレイ資源の保護が取り組まれてきているが依然として資源水準は低位にある。</p> <p>近年、但馬の水産業は、漁業生産量、漁業生産金額ともに減少しており、漁業経営は苦しい状況にある。そこで、沖合底びき網漁業の主要対象種であるアカガレイを始めとするカレイ類の増産を目的とした漁場造成を行い、漁業者自身の資源管理の取り組みと合わせ、これらの資源回復を図ることが、漁業はもとより水産業が地域の基幹産業となっている但馬沿岸地区経済の活性化を図るうえで必要となっている。</p>				
(2) 有効性・効率性		<p>当事業の実施により、年間の漁業生産量は 91 トンの増加が見込まれることから費用対便益は 1.44 と算定され、有効な事業である。また、地元漁業者や水産加工業者等の事業実施への期待は大きく、地域自治体及び関係漁業協同組合の協力を得ることが出来る。</p>				
(3) 環境適合性		<p>増殖場の造成により海底環境の改善が図られ、対象魚種だけでなく、生息する生物の種類や資源量が増加し、周辺海域の環境創造が期待される。</p>				
(4) 優先性		<p>当事業は、資源管理型漁業と連携して稚魚の保護、育成を図るため実施される事業である。カレイ類は漁業生産のみならず水産加工業や地元民宿等の観光業にも重要な魚種であり、地域地場産業からの要望も大きい。</p>				

増殖場造成事業(但馬沖合地区)

1. 事業の目的

- ・沖合底びき網漁業の主要対象魚種であるカレイ類の保護育成場を造成
- ・産卵親魚、稚魚の保護や餌料環境を改善することでアカガレイを始めとするカレイ類の資源を増大

2. 事業の内容

- ① 実施地区 : 兵庫県但馬地先
- ② 実施年度 : 平成 23 年度～平成 25 年度
- ③ 総事業費 : 4億円
- ④ 造成面積 : 400 ha
- ⑤ 増産期待量: 91トン
- ⑥ 費用対効果: 1.44

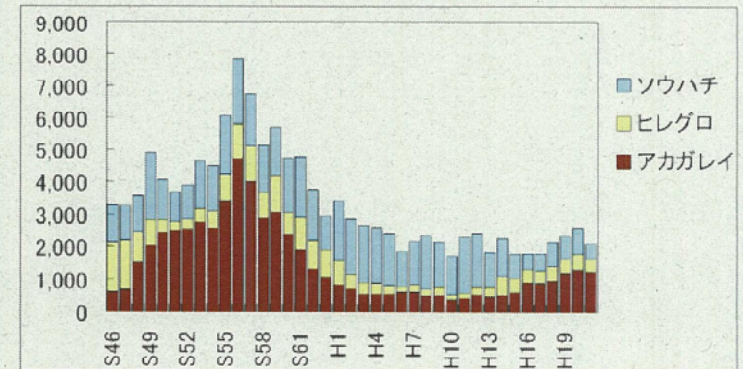


3. 対象魚種

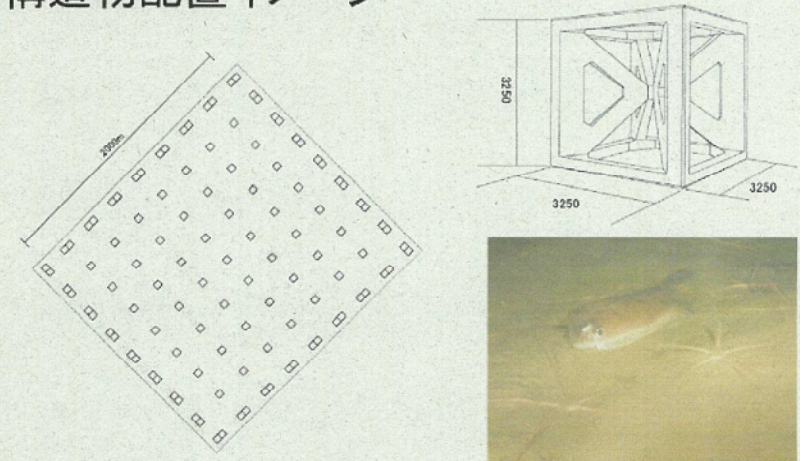
アカガレイ、ヒレグロ、ソウハチ等



4. 漁獲量の推移 (S43～H21)



5. 構造物配置イメージ



工程表

	H21	H22	H23	H24	H25
環境生物調査	←—————→				
増殖場造成	←—————→				

B/C根拠説明資料

便益(B)の項目

事業	B(便益)	算出方法
漁場	①漁獲量増大による便益 増殖場造成海域で成育した対象魚種の漁獲量・金額	増殖場の単位面積当たりの対象魚種の生産量×造成規模
	②流通量の増大による便益 流通過程における付加価値効果	(消費地価格－産地市場価格)×流通量

費用便益比(B/C)算出根拠

事業	事業名	B(便益)		代表的な効果	C(費用)			B/C
		便益額 (百万円)			総費用 (百万円)	事業費 (百万円)	維持管理費 (百万円)	
漁場	但馬沖合地区増殖場造成事業	①漁獲増による便益	18	漁獲量の増＝ 流通量の増 91トン(年間)	368	400	0	1.44
		②流通量増による便益	15					
		計 (総便益額)	33 (531)					

※ 総便益、総費用とも平成22年を基準年として現在価値化した額の分析対象期間中の合計。

※ 社会的割引率は4%、分析対象期間は事業完了後30年。